

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-02-03	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	家庭教育の向上	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	北村	担当者名	高安
							3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-09-01	家庭教育の向上					
	01-09-02	地域の教育力向上					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 39年度		根拠	親育ち支援事業実施要綱、地域教育力向上支援事業実施要綱・同補助金交付要綱等			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	11	家庭教育の推進				
目的	区民が青少年の健全育成の基盤となる家庭や家族の役割などを学ぶことにより、家庭の教育力を向上させる。						
対象者等	子育て中の親・保護者等						
内容	<p>【家庭教育学級】 家庭での子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方などについて、専門家による講義を実施（定員20～40名、乳幼児コース荒川・町屋会場・南千住会場・尾久会場各3回、小中学生コース4回） そのほか、PTAと連携した家庭教育学級を実施</p> <p>【あらかわ「親育ち」支援事業】 子育てサークル等が行う子育てに関する自主的な学習活動の講師・託児謝礼を1グループ年2回まで支援</p> <p>【地域子育て教室】 地域で子育てをする環境を整備するため、子育て世代の交流等を目的として講座を実施（ふれあい館連携講座、地域のサポーター養成講座、布のおもちゃ作り、パパスクール、食育講座等）</p> <p>【荒川区地域教育力向上支援事業（あらかわ子コミュニティ事業）】 地域の教育力向上を図るため、子どもを核とした家族や近隣住民の交流事業に対して補助</p>						
経過	<p>【家庭教育学級】 昭和39年度開始。平成13年度以降「明日の親コース」は保健所の事業に統合。必要に応じて小学校高学年・中学校コースを実施（20年度～小中学生コース）。23年度から乳児コース開始（25年度～乳幼児コース）</p> <p>【あらかわ「親育ち」支援事業】 平成7年度、「子育てひろば」として開始。平成20年度から事業名変更</p> <p>【就学時健診時子育て講座（わかば教室）】 平成14～24年度全小学校で実施。学校における早寝早起き朝ごはん運動等で目的達成のため事業終了</p> <p>【地域子育て教室】 平成17年度開始。20年度からふれあい館連携講座、布絵本（布おもちゃ）講座開始 21年度から地域の子育てサポーター養成講座、平成23年度からあらかわパパスクールを開始</p> <p>【荒川区地域教育力向上支援事業】 平成21年度開始。平成27年度、申請増に対応するため予算増額 ※平成26年度組織改正により地域文化スポーツ部生涯学習課が教育委員会の補助執行として実施</p>						
必要性	少子化の進む社会環境の変化や、家庭教育力の低下など、子どもたちや子育て中の親をめぐる様々な課題がある背景があり、子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方など子どもへの対応を、親や保護者が学びあうことは、家庭教育の向上に資することから必要性は高い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度							
	予算額	4,063	3,983	3,934	3,621	3,553	3,954	3,954
①決算額（28年度は見込み）	2,851	2,691	2,875	2,331	2,609	3,029	3,954	
②人件費等	15,319	14,589	14,225	9,988	13,006	13,433		
③減価償却費	7,959	8,522	8,810	6,219	7,380	8,021		
【事務分担量】（%）	274	274	273	184	227	235		
合計（①+②+③）	26,129	25,802	25,910	18,538	22,995	24,483	3,954	
特定財源	国							
	都	703	570			544	600	
	その他							
一般財源	25,426	25,232	25,910	18,538	22,995	23,939	3,354	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	家庭教育学級（PTA連携除く）参加者／延	149/297	119/223	140/294	122/247	182/352	461/602	200/400
	「親育ち」支援事業（延団体数／参加者数）	55/3,382	51/2,625	44/1,835	37/1,720	40/2,118	44/2,444	50/2,500
	子コミュニティ事業支援団体数	4	5	5	8	8	8	8
地域子育て教室（サポーター含）延参加者数	484	264	224	119	236	80	100	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師・託児謝礼	1,809	報償費	家庭教育・親育ち講師・託児謝礼	1,804	報償費	家庭教育・親育ち講師・託児謝礼	2,329
需用費	講師用飲物・消耗品	21	報償費	地域子育て教室講師・託児謝礼	111	報償費	地域子育て教室講師・託児謝礼	388
負担金補助等	地域教育力向上支援補助	778	需用費	家庭教育・親育ち飲料・消耗品	14	需用費	家庭教育・親育ち飲料・消耗品	21
			需用費	地域子育て教室飲料・消耗品	11	需用費	地域子育て教室飲料・消耗品	16
			負担金補助等	地域教育力向上支援補助	1,089	負担金補助等	地域教育力向上支援補助	1,200

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 参加率(家庭教育学級) (%)	62	88	78	90	90	参加者数/募集定員(延べ人数)
	② 実施団体数(あらかわ「親育ち」支援事業)	37	40	44	50	50	延べ数(1団体2回まで)
	③ 参加率(地域子育て教室) (%)	68	90	93	90	90	参加者数/募集定員(延べ人数)

問題点・課題 (指標分析)	① P T A連携家庭教育学級は、研修を担当する役員への事業実施や事業内容に関する周知が不足している。
	② 親育ち支援事業に、新規サークルからの申し込みが少ない。
他区の実況	③ 乳幼児コースは、託児が定員超過で対応できないために、参加を見合わせる保護者もいる。 また、託児対象外の1歳未満の乳児を同伴した保護者から、託児の希望がある場合がある。
	④ 家庭教育学級については、定員を超える応募があり、希望者全員の受け入れができていない講座がある。
	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	教育委員会の協力を得て、PTAとの連携をより深め、各単PTAの研修担当等まで事業の情報が届くよう周知していく。	PTA会長会において研修担当への周知を依頼したところ、事前のテーマ・講師の相談が増えた。また、実施校も1校増え、8校となった。	PTAとの連携をより深めるとともに、事業を理解してもらいやすいよう周知チラシを改善する。
②	親育ち支援事業を活用できるような新規サークルの開拓、立ち上げ支援を行っていく。	講座受講者に積極的に声掛けとフォローを行った結果、新たなパパサークルが立ち上がった。	サークルの継続的な活動を支援しながら、保護者のニーズを把握し、講座の企画内容の充実につなげる。
③	託児定員を増やすとともに、同室受講がしやすいように、なるべく生涯学習センター大会議室など広い会場とする。	託児定員を増やしたところ、全講座について申込み者が増加した。追加講座の実施により、多くの方に受講していただいた。	多くの方が受講可能な実施方法の検討と、託児者確保のためにファミリーサポートセンターや女性団体と連携を深める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	家庭教育は全ての教育の出発点であるとともに、子どもへの基本的な生活習慣や他人への思いやりなどを身につける家庭教育講座の実施は重要であり、引き続き推進する。

況議 (要旨) 会質 問状	H26 6月会議 家庭教育の拡充について
------------------------	----------------------